

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：千円未満切り捨て）

資 産 の 部			
科 目	14.12.31現在	13.12.31現在	比 較 増 減
資産の部			
流動資産	5,391,097	4,793,591	597,506
現金預手金	661,125	809,845	148,720
受取掛	-	19,406	19,406
売掛	812,373	758,749	53,624
有価証券	1,288,209	2,082,683	794,474
商貯蔵品	121,701	106,415	15,285
前払費用	29,715	31,739	2,024
繰延税金資産	425,028	382,052	42,976
未収収益	156,229	43,280	112,948
短期貸付	1,490	19,658	18,167
預け入金	934,056	9,361	924,695
未収入	400,000	-	400,000
その他	295,523	430,152	134,628
	265,643	100,246	165,397
固定資産	32,129,924	34,006,958	1,877,033
有形固定資産	19,211,519	18,938,339	273,180
建物	9,042,365	9,313,837	271,471
構築物	100,376	35,060	65,316
機械装置	275,248	315,170	39,921
車両運搬具	3,070	4,828	1,757
工具器具備品	232,732	306,960	74,227
土地	9,087,710	8,962,482	125,228
建設仮勘定	470,015	-	470,015
無形固定資産	905,383	1,057,376	151,993
営業権	210,102	315,154	105,051
借地借家権	650,513	673,096	22,583
ソフトウェア	28,003	53,392	25,388
電話加入権	14,852	14,852	-
その他施設利用権	1,909	880	1,029
投資その他の資産	12,013,021	14,011,242	1,998,221
投資有価証券	2,913,771	4,780,996	1,867,225
子会社株	40,000	40,000	-
出資	157	147	10
長期貸付	198,378	184,573	13,804
長期前払費用	58,080	71,538	13,457
差入保証金	7,610,390	7,472,343	138,046
繰延税金資産	762,572	1,023,426	260,853
その他	542,245	550,792	8,547
貸倒引当金	112,575	112,575	-
資産の部合計	37,521,021	38,800,549	1,279,527

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：千円未満切り捨て）

負債及び資本の部			
科目	14.12.31現在	13.12.31現在	比較増減
負債の部			
流動負債	3,501,948	5,366,763	1,864,814
買掛金	1,462,347	1,683,717	221,370
短期借入金	-	2,000,000	2,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	168,000	168,000
未払金	1,154,259	683,480	470,779
未払費用	208,019	193,174	14,844
未払法人税等	36,282	-	36,282
未払消費税等	50,267	85,088	34,820
前受り金	485,158	446,730	38,427
預賞金	28,342	22,092	6,249
賞与引当金	18,727	20,222	1,495
その他	58,544	64,255	5,710
固定負債	11,018,958	10,470,641	548,316
再評価に係る繰延税金負債	3,192,597	3,111,525	81,072
退職給付引当金	358,353	396,571	38,218
役員退職慰労引当金	283,613	284,438	825
受入保証金	7,184,394	6,678,106	506,287
負債の部合計	14,520,906	15,837,404	1,316,498
資本の部			
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	4,979,629	5,078,887	99,257
利益準備金	442,490	442,490	-
別途積立金	3,683,100	3,683,100	-
当期末処分利益	854,039	953,296	99,257
[うち当期純利益]	(233,994)	(51,157)	(182,837)
土地再評価差額金	4,399,786	4,288,059	111,727
土地再評価差額金	4,399,786	4,288,059	111,727
その他有価証券評価差額金	430,286	487,340	57,054
その他有価証券評価差額金	430,286	487,340	57,054
自己株式	39,012	6,458	32,553
自己株式	39,012	6,458	32,553
資本の部合計	23,000,114	22,963,144	36,970
負債及び資本の部合計	37,521,021	38,800,549	1,279,527

比較損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科目	当期	前期	比較増減	
	(14.1.1～14.12.31)	(13.1.1～13.12.31)	金額	率
経常損益の部				
営業収益				
売上	19,690,067	18,130,808	1,559,259	8.6
計	19,690,067	18,130,808	1,559,259	8.6
営業費用				
売上原価	17,620,334	16,090,157	1,530,177	9.5
販売費・一般管理費	900,572	942,977	42,404	4.5
計	18,520,906	17,033,134	1,487,772	8.7
営業利益	1,169,160	1,097,673	71,486	6.5
営業外収益				
受取利息・配当金	92,591	154,705	62,114	40.1
その他営業外収益	30,620	34,800	4,180	12.0
計	123,212	189,506	66,294	35.0
営業外費用				
支払利息	10,525	48,832	38,307	78.4
その他営業外費用	6,357	38,031	31,673	83.3
計	16,883	86,863	69,980	80.6
経常利益	1,275,489	1,200,316	75,173	6.3
特別損益の部				
特別利益				
固定資産売却益	9,240	49,041	39,800	81.2
投資有価証券売却益	1,232	36,679	35,447	96.6
計	10,472	85,721	75,248	87.8
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異	59,458	59,458	-	-
固定資産売却損	130,346	78,645	51,700	65.7
固定資産除却損	22,106	32,775	10,668	32.5
子会社整理損	-	9,276	9,276	100.0
関連会社整理損	2,621	-	2,621	-
投資有価証券売却損	230,005	539,952	309,946	57.4
投資有価証券評価損	67,166	316,765	249,599	78.8
ゴルフ会員権処分損	-	34,370	34,370	100.0
貸倒引当金繰入額	-	94,575	94,575	100.0
事業所閉鎖費用	333,277	-	333,277	-
計	844,982	1,165,818	320,836	27.5
税引前当期純利益	440,980	120,219	320,761	266.8
法人税、住民税及び事業税	19,409	22,078	2,669	12.1
法人税等調整額	187,576	46,983	140,593	299.2
当期純利益	233,994	51,157	182,837	357.4
前期繰越利益	827,515	1,460,091	632,575	43.3
再評価差額金取崩額	111,727	452,561	340,834	75.3
中間配当額	95,743	95,808	65	0.1
中間配当利益準備金積立額	-	9,580	9,580	100.0
当期末処分利益	854,039	953,296	99,257	10.4

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 小売店舗商品 売価還元法による原価法
- その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年~50年
なお、平成15年6月をもって閉館予定の渋谷東急文化会館については、耐用年数を平成15年6月までに短縮しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上原価は232,393千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(貸借対照表)

財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」内訳として、「利益準備金」「別途積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。
なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期(平成14年4月1日以降)より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。
この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,968,883	7,193,542
	株	株
自己株式数	65,380	10,327
担保資産および担保付債務		
a. 担保に供している資産	千円	千円
建 物	1,029,235	1,083,209
土 地	7,052,476	7,052,476
合計	8,081,711	8,135,685
担保付債務		
短 期 借 入 金	-	1,773,000
長 期 借 入 金	-	168,000
合計	-	1,941,000
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産		
有 価 証 券	14,823	-
投 資 有 価 証 券	-	14,589
<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p>		
再評価を行った年月	平成12年12月31日	
	(当期)	(前期)
	千円	千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	275,822	113,522
	(当期)	(前期)
偶発債務	千円	千円
	966	11,963